

## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月27日

上場会社名 株式会社オフィスバスターズ 上場取引所 東  
コード番号 5890 URL <https://www.officebusters.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 天野 太郎  
問合せ先責任者 (役職名) CFO経理財務部長 (氏名) 柿本 偉雄 TEL 03 (6262) 3155  
定時株主総会開催予定日 2026年3月30日  
配当支払開始予定日 —  
発行者情報提出予定日 2026年3月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	20,964	14.0	1,291	16.6	1,310	15.7	869	18.1
2024年12月期	18,389	12.9	1,107	49.7	1,132	50.5	735	46.1

(注) 包括利益 2025年12月期 877百万円 (19.2%) 2024年12月期 735百万円 (46.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	538.84	527.65	16.2	15.3	6.2
2024年12月期	456.17	446.70	16.3	15.4	6.0

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	9,055	5,820	64.3	3,607.36
2024年12月期	8,097	4,943	61.0	3,063.51

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,819百万円 2024年12月期 4,942百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,173	△663	△114	4,081
2024年12月期	1,176	△592	△81	3,686

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2026年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,920	9.3	1,524	18.1	1,533	17.0	1,004	15.6	622.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー  
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年12月期	1,614,200株	2024年12月期	1,614,200株
2025年12月期	1,000株	2024年12月期	1,000株
2025年12月期	1,613,200株	2024年12月期	1,613,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	17,814	8.3	744	△11.0	761	△11.6	506	△12.2
2024年12月期	16,449	11.6	836	63.7	861	64.3	576	62.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	313.90	307.39
2024年12月期	357.42	350.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	7,103	4,666	65.7	2,892.94
2024年12月期	6,411	4,160	64.9	2,579.04

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,665百万円 2024年12月期 4,159百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 当決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（2025年1月1日～12月31日）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、原材料価格およびエネルギー価格の高止まり、物流費や人件費の上昇、人手不足の深刻化に加え、為替変動や海外経済の不透明感などの影響もあり、企業経営を取り巻く事業環境は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは世界的循環をリードするサーキュラー（循環）総合商社へのビジョンを掲げ、2025年から新たな3か年計画「BiCG STEP 2027」を策定し、前年に引き続き事業戦略、投資戦略などに一丸となって取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,964百万円（前期比14.0%増）、営業利益1,291百万円（前期比16.6%増）、経常利益1,310百万円（前期比15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は869百万円（前期比18.1%増）となりました。

各セグメント別の概要は次の通りです。

#### ① 東日本セグメント

関東エリアでは、リユース品販売事業、オフィスファシリティ事業、引揚事業、レンタル事業をワンストップで提供しております。リユース品販売事業では、主要商品である中古オフィス家具の拡充を図り、需給バランスに応じた細やかな単価設定を実施するとともに、高単価の会議用中古ブースや新品オフィス家具販売も拡大しました。また、調達と販売の需給調整機能の強化や物流センターの拡充を実施し販売体制の強化を図りました。周辺事業のオフィスファシリティ事業、引揚事業、レンタル事業においては、従来の中小企業向けに加え、大企業向けの提案営業にも力を入れるとともに、新規顧客およびリピーター顧客の多様な働き方に対応するオフィス変化ニーズに合わせた提案実施や、同一顧客への複数商材やサービスの提案を強化し、サーキュラー総合商社として事業基盤の拡大に取り組んでおります。他にも、当連結会計年度は第4四半期にM&Aを1件実施し、サーキュラー総合商社として事業基盤の拡大に取り組んでおります。なお、当該企業は資産規模、売上規模および当社グループに与える影響が軽微であることから、当事業年度末において連結子会社には該当していません。

東北エリア、中部エリアにおいても、営業人員の拡充による複合商材やサービスの提案強化を行い、従来のリユース品販売事業に加えて、オフィスファシリティ事業と引揚事業の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上は16,352百万円（前期比12.5%増）、セグメント利益は1,204百万円（前期比13.4%増）となりました。

#### ② 西日本セグメント

関西エリアでは、物流機能と店舗販売力の強化を目的に店舗移転を実施したことに加え、営業部隊による部署を横断した総合提案を促進し、販売・オフィスファシリティ・引揚・レンタルの総合提案力の強化を行い、新規顧客とリピーター顧客の両顧客に対する複合商材やサービスが促進されました。

九州エリアにおいては、従来のリユース品販売事業に加えてオフィスファシリティ事業や引揚事業を拡大した他、地場仕入の強化や案件紹介元とのリレーション強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上は4,612百万円（前期比19.6%増）、セグメント利益は137百万円（前期比87.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,773百万円で、前連結会計年度末に比べ642百万円増加しております。現金及び預金の増加399百万円、売掛金の増加123百万円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,281百万円で、前連結会計年度末に比べ315百万円増加しております。レンタル資産の増加112百万円、敷金及び保証金の増加105百万円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,048百万円で、前連結会計年度末に比べ126百万円増加しております。買掛金の増加256百万円、未払法人税等の減少104百万円、契約負債の増加148百万円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は185百万円で、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しております。長期借入金の減少37百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,820百万円で、前連結会計年度末に比べ877百万円増加しております。当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益による増加869百万円が変動要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて394百万円増加し、4,081百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,173百万円（前連結会計年度末は1,176百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,302百万円、減価償却費の計上339百万円、法人税等の支払額512百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は663百万円（前連結会計年度は592百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出423百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出141百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は114百万円（前連結会計年度は81百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純減少額60百万円、長期借入金の返済による支出54百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,687,217	4,086,235
受取手形	35,949	39,011
売掛金	1,579,605	1,703,003
商品	365,724	418,194
仕掛品	256,408	331,851
その他	208,631	196,970
貸倒引当金	△2,254	△1,734
流動資産合計	6,131,281	6,773,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	275,559	298,984
レンタル資産（純額）	442,093	554,849
工具、器具及び備品（純額）	66,780	70,114
土地	112,281	112,281
その他（純額）	5,952	3,754
有形固定資産合計	902,667	1,039,983
無形固定資産		
のれん	38,620	30,896
ソフトウェア	62,766	58,775
その他	34,721	11,120
無形固定資産合計	136,108	100,791
投資その他の資産		
投資有価証券	122,084	132,665
関係会社株式	12,092	66,599
長期貸付金	4,392	—
敷金及び保証金	351,537	456,999
繰延税金資産	149,620	121,620
その他	287,897	362,826
投資その他の資産合計	927,623	1,140,711
固定資産合計	1,966,399	2,281,487
資産合計	8,097,681	9,055,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	125,297	68,918
買掛金	1,060,073	1,316,635
短期借入金	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	54,033	37,663
未払金	214,680	184,823
未払法人税等	289,830	185,117
未払消費税等	127,390	125,597
預り金	114,061	124,932
契約負債	436,519	584,858
賞与引当金	82,059	94,469
その他	358,171	325,436
流動負債合計	2,922,117	3,048,452
固定負債		
長期借入金	50,315	12,652
資産除去債務	141,228	137,196
繰延税金負債	13,446	13,574
退職給付に係る負債	15,564	16,970
その他	11,753	5,583
固定負債合計	232,308	185,977
負債合計	3,154,426	3,234,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	74,950	74,950
資本剰余金	57,150	57,150
利益剰余金	4,810,855	5,680,108
自己株式	△900	△900
株主資本合計	4,942,055	5,811,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	8,080
その他の包括利益累計額合計	—	8,080
新株予約権	1,200	1,200
純資産合計	4,943,255	5,820,588
負債純資産合計	8,097,681	9,055,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,389,729	20,964,558
売上原価	11,120,654	12,814,621
売上総利益	7,269,075	8,149,937
販売費及び一般管理費	6,161,084	6,858,262
営業利益	1,107,991	1,291,674
営業外収益		
受取利息	823	6,873
受取配当金	2,815	4,546
為替差益	1,274	—
報奨金収入	3,226	—
立退補償金	15,000	—
損害賠償金収入	—	3,734
その他	5,247	8,881
営業外収益合計	28,387	24,036
営業外費用		
支払利息	1,213	2,343
為替差損	—	319
消費税調整	863	1,352
商品修繕費	1,212	—
その他	691	1,132
営業外費用合計	3,981	5,147
経常利益	1,132,396	1,310,563
特別損失		
減損損失	22,331	—
関係会社株式評価損	—	3,972
固定資産除却損	—	4,495
特別損失合計	22,331	8,467
税金等調整前当期純利益	1,110,065	1,302,095
法人税、住民税及び事業税	427,726	408,877
法人税等調整額	△53,550	23,965
法人税等合計	374,175	432,843
当期純利益	735,889	869,252
親会社株主に帰属する当期純利益	735,889	869,252

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	735,889	869,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,080
その他の包括利益合計	—	8,080
包括利益	735,889	877,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	735,889	877,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,950	57,150	3,980,704	△900	4,111,904
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	735,889	—	735,889
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高	—	—	94,261	—	94,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	830,151	—	830,151
当期末残高	74,950	57,150	4,810,855	△900	4,942,055

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	1,200	4,113,104
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	735,889
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高	—	—	—	94,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	830,151
当期末残高	—	—	1,200	4,943,255

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,950	57,150	4,810,855	△900	4,942,055
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	869,252	—	869,252
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	869,252	—	869,252
当期末残高	74,950	57,150	5,680,108	△900	5,811,308

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	—	—	1,200	4,943,255
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	869,252
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,080	8,080	—	8,080
当期変動額合計	8,080	8,080	—	877,333
当期末残高	8,080	8,080	1,200	5,820,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,110,065	1,302,095
減価償却費	295,424	339,369
のれん償却額	—	7,724
減損損失	22,331	—
関係会社株式評価損	—	3,972
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,115	12,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,839	△519
受取利息及び受取配当金	△3,638	△11,420
支払利息	1,213	2,343
為替差損益(△は益)	△784	195
有形固定資産除却損	—	4,495
売上債権の増減額(△は増加)	△189,941	△126,460
棚卸資産の増減額(△は増加)	22,343	△128,214
仕入債務の増減額(△は減少)	34,561	181,546
未払金の増減額(△は減少)	25,592	△42,036
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,006	2,033
預り金の増減額(△は減少)	6,756	10,467
契約負債の増減額(△は減少)	35,815	148,339
レンタル資産の売却による原価振替高	32,823	18,344
その他	113,694	△48,370
小計	1,493,530	1,676,314
利息及び配当金の受取額	3,580	11,087
利息の支払額	△1,049	△2,223
法人税等の支払額	△319,860	△512,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,200	1,173,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	—	△5,120
定期預金の払出しによる収入	—	1,080
有形固定資産の取得による支出	△419,285	△423,386
有形固定資産の売却による収入	4,609	1,941
無形固定資産の取得による支出	△29,513	△9,951
投資有価証券の取得による支出	—	△327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△133,407	—
関連会社株式の売却による収入	—	2,000
関連会社株式の取得に伴う支出	—	△58,479
短期貸付金による支出	△3,000	△11
長期貸付金の回収による収入	8,856	8,598
敷金及び保証金の差入れによる支出	△23,560	△141,224
敷金及び保証金の返却による収入	35,791	39,017
その他	△32,804	△78,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,314	△663,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△60,000
長期借入金の返済による支出	△81,108	△54,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,108	△114,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	△195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	503,562	394,978
現金及び現金同等物の期首残高	3,021,956	3,686,257
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	160,738	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,686,257	4,081,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

2024年11月21日に行われた株式会社新日東及びその子会社の株式との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

なお、この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはリユース品販売サービス、オフィスファシリティサービス、引揚サービス及びレンタルサービスを国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本セグメント」「西日本セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	東日本セグメント	西日本セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,534,609	3,855,119	18,389,729	—	18,389,729
計	14,534,609	3,855,119	18,389,729	—	18,389,729
セグメント利益	1,062,183	73,473	1,135,656	△27,665	1,107,991
セグメント資産	4,832,463	929,453	5,761,917	2,335,764	8,097,681
その他の項目					
減価償却費	273,653	21,771	295,424	—	295,424

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△27,665千円は各報告セグメントに配分していない全社売上と全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,335,764千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は親会社の余剰資金運用(現金及び預金)及び管理部門に関わる資産等であります。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	東日本セグメント	西日本セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,352,132	4,612,425	20,964,558	—	20,964,558
計	16,352,132	4,612,425	20,964,558	—	20,964,558
セグメント利益	1,204,844	137,626	1,342,470	△50,795	1,291,674
セグメント資産	5,574,016	923,003	6,497,020	2,557,998	9,055,018
その他の項目					
減価償却費	312,320	27,049	339,369	—	339,369

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△50,795千円は各報告セグメントに配分していない全社売上と全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,557,998千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は親会社の余剰資金運用(現金及び預金)及び管理部門に関わる資産等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	3,063円51銭	3,607円36銭
1株当たり当期純利益	456円17銭	538円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	446円70銭	527円65銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	735,889	869,252
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	735,889	869,252
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,613,200	1,613,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。